

令和6年8月14日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

議員名 芦 谷 英 夫

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

- 1、視 察 先 千葉県いすみ市（水産商工課ほか）
練馬区立石神井公園ふるさと文化館
- 2、視 察 事 項 高齢者等買い物支援対策事業、大原漁港朝市、全国オーガニック給食協議会、農事組合法人みねやの里、石神井公園ふるさと文化館
- 3、視察の目的 買い物支援、水産業の振興、有機栽培と学校給食、ふるさと文化館など先進的な自治体の取り組み状況について調査研究
- 4、期間（移動日含む） 令和6年7月29日（月）～31日（水）
- 5、経 費 交通費 52,520円（航空運賃）
移動費 6,577円（レンタカーほか）
宿泊代 19,300円（勝浦市、東京都北区）
計 78,397円
- 6、視察のポイント・議員活動や市政への反映など
詳細は視察内容（所感）に譲るが、視察した事項について 議会活動、政治活動の参考とする
- 7、視 察 内 容 別紙のとおり



1、高齢者等買い物支援対策事業について

7月30日（火）10時～ いすみ市議会

（1）概 要

- ① いすみ市では、令和3年から高齢者等買い物支援対策事業を実施しており、事業者に対し人件費、燃料費、車両経費など年300万円を助成しており、3年度から5年度まで、NPO法人による「まごころ便」事業を行い、NPO法人の撤退により6年6月からは「ヤックスの移動スーパー」として新たな事業として開始した。
- ② 事業の創設は、高齢化、事業後継者不足などの影響から商店街が衰退し、個人で経営していた食品や生活雑貨販売のスーパーや商店などは、幹線道路沿いに開店した大型スーパーなどの進出により閉店したことから、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始した。
- ③ 事業主体のヤックスはドラッグストア、かかりつけ薬局、在宅医療、介護サービスとあんしん生活支援、スーパーマーケット、スポーツ用品販売のアタック5などを展開しており、他エリアでの移動販売実績もあり、比較的スムーズに事業化できた。デイサービス事業者であり高齢者サービスなどに行き届いている。
- ④ 移動スーパーは市域を5地区に分け、毎週月曜コースから金曜コースとして市内全域を巡回し、それぞれ8か所～11か所の訪問場所に時間を指定し、そこに集まった利用者に対し移動販売している。
- ⑤ 移動販売車1台当たり、品目点数は700品目で総菜や弁当も扱っており、訪問場所所で注文を受け次回に持ち込み販売し、また電話やFAXでも注文を受け付けている。
- ⑥ 市として市広報やHPなどで周知を図っており、利用者は年々微増しており、包括連携協定を結んでいる市への6月度実績報告では、売上げ一人当たり客単価は、平均1,500円となっている。
- ⑦ 事業に対する市民の評価や反応その成果は、3年度から事業を開始しており、市民や利用者のニーズにすべて対応できていない面はあるが、巡回コースの利用者から「移動販売があり助かる」「利用者同士のコミュニケーションがとれる」などの声があり、外出困難な高齢者に楽しんでもらうなど重要で必要不可欠な事業である。
- ⑧ 高齢者の見守りなど高齢者福祉について、庁内の健康高齢者支援課とは情報共有など連携を図っているが、民生委員や社会福祉協議会との連携体制はなく今後の検討課題である。

（2）所 感

- ① いすみ市は、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始しており、事業者との連携がうまくいっており、浜田市では民間事業者による訪問販売が行われているが、市域全体を見渡して買い物弱者に対する支援が弱く、いすみ市のような事業化を検討する必要がある。
- ② 浜田市は高齢者の買い物支援に対して、生活支援体制整備事業として支援しているが、具体的に買い物支援、生活支援、安否確認など必要なことが取り組まれておらず、民間事業者の活用など具体的な事柄に踏み出す必要がある。
- ③ 浜田市では買い物支援が喫緊の課題であり、このような事業を始める動きがあり、一日も早い事業開始が求められ、先進例を見ると地元市町村の対応、保険者の判断

などが事の成否に結びついており、行政としてしっかりとした事業構築を進める必要がある。

- ④ 島根県内では、雲南市が認可した基準緩和型A型事業所「ひかりサロン雲南」では、体操とお買い物ができる「健幸サロン」として運営し、健康増進、買い物弱者対策、地域活性化（買い物による）、高齢者の購買促進などを図るとしている。浜田市でもこの例を参考に事業化を検討する動きがある。

2、大原漁港の朝市について

7月30日（火）11時～ いすみ市議会

（1）概 要

- ①（視察目的）港を核とした浜田市の漁港周辺の賑わい創出をさらに進めるうえで、「港の朝市」は必要な取組みであるのではないかと考え、参考とするため大原漁港での「港の朝市」の現状や取組み状況の視察を行った。
- ②「港の朝市」概要＝会場：大原漁港の荷捌き所周辺、時間：8：00～12：00（基本的には毎週日曜日に開催）魚介類の水揚げの種類が豊富な大原漁港で開催する朝市は、生鮮魚介類や干物、生鮮野菜、果物などの地元特産品や農水産商工産品を豊富にそろえている。会場で購入した海産物や干物がその場で食べられるバーベキューが大好評。
- ③ 8月から解禁となる器械根イセエビ（漁獲された場所、200g以上の基準）や、伝統的なタコツボ漁はいすみ市だけであり、漁獲された太東・大原産の真ダコの2つは千葉ブランド水産物認定品で、いすみ市ブランド認定産品でもある。
- ④ 特に朝市に合わせた「夏のイセエビ祭り、冬の地ダコ祭り」は、一段と賑わいを創出している。また、海釣りが1年を通して楽しめるため遊漁船（釣り船）が多い。市内で新鮮な魚介類を食べることができる料理店は50業者ある（大漁旗や店舗の外壁に一目で分かるようなデザイン）。
- ⑤開催経緯はH24年市長からの指示。市、商工会が起点となって「港の朝市」運営委員会を設立。（先進地、神奈川県三浦市の三崎朝市を視察）主要なメンバーは市、商工会、水産業者（加工、卸売り）、農産物直売所等の方々で取組んだ。
- ⑥H24年5月の開催から約10年間、官民共同で運営してきた。コロナ禍等において蔓延防止や緊急事態宣言下で行動が制限され、市民の経済活動が停止する懸念から、行政に頼らない自主運営の機運が高まり、令和3年6月自主運営する朝市協同組合を設立し、現在まで運営している。
- ⑦行政の役割として年間約10万人訪れる観光のコンテンツから、関係団体の調査依頼などに対応しており、市のHPや広報誌に掲載してPR活動もしている。異業種の集まりであるため、行政が意見調整や資金等の支援も行ってきた。（担当課は水産商工観光課）
- ⑧来場者数の推移はコロナ禍前までは1開催あたり1,000人程度の来場者。コロナ禍以降の来場者は、2,000人～2,500人となり順調に伸びている。ゴールデンウィークや3連休、TV取材の放送、SNSのインフルエンサーの発信後には3,000人～3,500人来場者が増える傾向である。
- ⑨年間約10万人の客数と1億2,000万円の売り上げ。来場者はAIで分析した車ナンバー調査から近隣が一番多い（袖ヶ浦ナンバー50%位）。千葉県内で東京に近いエリアから30%、その他（神奈川県、埼玉県、都内）は20% 開催期間中にイセエビ祭り、地ダコ祭りをすればイセエビや真ダコが賞品となるスタンプラリー（年間4ヶ月間）は人気で、県外の人参加が非常に多い。また、朝市はいすみ市を初めて訪れた人達を案

内する接待の場所でもある。

- ⑩魚種としては、夏はイセエビ、冬は真ダコ、サワラ、ヒラメ、フグが中心で、通年ではワラサや真鯛である。行政は毎年 500 万位補助金をだしていたが、朝市協同組合があるので、今は漁港をお借りしている使用料として年間 50 万支払っている。継続させるためには駐車場整備（交通渋滞）や遊漁船を利用する方達との調整、開催後の清掃活動が大事であるため、毎月業者が行う漁港清掃の日、毎月 10 日は朝市出展者が一緒になって清掃に参加する取り決めをしている。問題点としてはふるさと納税の考え方やキャッシュレスの取組みが課題である。
- ⑪「港の朝市」の取組みに対して市民からの反応は、いすみ市の知名度が向上していることや、港周辺の賑わいの創出ができていたことは良い取組みだと評価をいただいている。

（２）所 感

- ① 浜田漁港高度衛生型荷さばき所竣工、沖合底びき網漁業の新船建造に加え、新船団の誘致、マルハニチロの養殖事業誘致など水産業の基盤造成に取り組んでおり、引き続き水産業の体制づくりに力を入れるべきである。
- ② 水揚げ高はこれまでの低迷から 5 年は増加に転じ、どんちっち三魚を打ち出し、お魚センターの開設などこれらを一層水産業の振興と地域経済の活性化に取り組む必要がある。

3、全国オーガニック給食協議会について

（１）概 要

- ① （視察目的）化学肥料や農薬を使わない有機食材を給食に取り入れる動きがひろがりつつあるなか、千葉県いすみ市では有機栽培を行う農家を支援し、小学校 9 校、中学校 3 校の学校給食に 2015 年から有機米の提供を始め、17 年 10 月に学校給食をすべて有機米に変え、22 年 10 月には給食費の無償化を実施している。23 年 6 月に設立された全国オーガニック給食協議会の代表理事に太田洋いすみ市長が就任されている。
- ② いすみ市の有機農業の広がりは学校給食によってもたらされたと言われるように、学校給食という販路を確保し推進したことが大きい。さらに地産地消による活性化や環境負荷の軽減、地域のブランド化にもつながっており、農業の新たな活路として注目されている。

（２）協議会からの質問事項と回答

- ① 協議会の設立と現状については、2022 年 10 月第 1 回全国オーガニック給食フォーラムが東京都で開催され翌 23 年 6 月、6 市町村、4 JA、生協、1 市民団体が発起人となり、太田洋千葉県いすみ市長を代表理事として、全国の市町村、JA、生協、市民グループ、有志者で構成される全国オーガニック給食協議会が発足。24 年 7 月 19 日現在、会員総数は、市町村 38、JA 及び農業関係団体 26、生協及び流通関係団体 25、市民団体 19、個人 241。
- ② 活動内容としては総会（年 1 回）、先進地視察研修会（年 1 回）、全国オーガニック給食フォーラム（2 年に 1 度）、テーマ別フォーラム（2 年に 1 度）の開催、会報誌の発行（年 2 回）。
- ③ 協議会が目指すオーガニック給食の基準レベル、地元産へのこだわりについては、有機 JAS 認証を取得した農産物に限らず、転換期間中農作物などもオーガニック給食の範囲としている。市町村産、近隣産、都道府県内産、国産が優先順位。オーガ

ニックであれば外国産でもどこ産でもよいとは考えていない。

- ④ オーガニック給食の無償化による市の負担 令和6年度の食材費(賄材料費)は1億5247万3千円。オーガニック食材導入に係るかかる経費は精白米(31トン〈原料玄米で35トン〉):466万円、野菜(4トン):250万円。給食用有機米の生産量は令和5年産の全生産量は143トン、うち給食へ35トン供給。購入金額は精白米430円/kgで給食センターがJAいすみより購入、生産農家数は28戸(18経営体)。有機米の次に取り組む農産物は、にんじん、たまねぎ、じゃがいも、だいこん、ねぎなど。

4、農事組合法人みねやの里

7月30日(火) 13時30分～ 農事組合法人みねやの里

(1) 概 要

I 峰谷(みねや) 営農組合の設立

◇峰谷集落:平均60数aほどの小さな農村集落。全戸が第2種兼業農家。

◇1993年(平成5年)頃～

・個々の農家が農業を続けることが困難な状況。集落の将来について協議して確認。

①集落の農業=集落1農場方式の営農組合を設立して進める。

②基盤整備を実施する。

◇2004年(平成16年)1月1日 峰谷営農組合(任意団体)設立、営農活動開始。

・設立の精神=集落と農地を守るために

・営農活動の基本

①農薬使用はできるだけ減らす=減農薬以上の栽培

千葉県特別栽培農産物認証制度「ちばエコ」指定産地

②地域貢献・活性化の視点を持つ

II 農事組合法人みねやの里

1 設立年月日 2016年(平成28年)6月1日、2 組合員21名(21戸)

3 営農活動:基本的な理念は、旧峰谷営農組合の理念を引き継いでいる。

III みねやの里と有機稲作・学校給食

1 有機稲作に取り組んだ契機

◇2012年(平成24年)のいすみ市「自然と共生する里づくり連絡協議会」の設立。

・兵庫県豊岡市がモデル

・当初は2つの連絡部会で構成

自然環境保全・生物多様性連絡部会(通称:環境部会)

環境保全型農業連絡部会(通称:農業部会)

◇当時、峰谷集落と営農組合の将来を展望し、新たな取組の必要性を感じていた。

・「自然と共生する里づくりプロジェクト(コウノトリも住める環境づくり)」は、
(=具体的には、有機稲作に取り組むこと)

⇒峰谷集落・営農組合と地域農業の維持・活性化の可能性があったと思った。

⇒営農組合という特性を活かし、「無農薬の米づくり」に挑戦することを決めた。

2 2013年 農薬・化学肥料不使用の米作りに挑戦(22アール)

・雑草が多く、除草作業に大変な労力と時間を要した。

=雑草の問題が解決されなければ無農薬栽培を広げるのは難しい。

「有機稲作を学ぶ必要がある」と市長に提案。

3 有機稲作モデル事業 2014～2016年

- ①民間稲作研究所の故稲葉先生の指導で有機稲作を学ぶ。無農薬・無化学肥料の米づくりに展望が持てた。②有機転換への経済的支援

IV 学校給食に有機米を

◇モデル事業1年目の収穫は、農業部会の農家で4トン。販路が問題になった。

・みねやの里(当時:峰谷宮農組合)は「いすみ市らしい取組は何か」「有機稲作に取り組む意味は何か」を基本に考え、学校給食で成長盛りの子どもたちに食べてもらうのが最善。子どもたちの健全な成長に貢献することの絶対的価値。子どもたちが自分の住むいすみ市の農業や食、環境などについて学ぶ機会になる。共感・支持から、有機農業の「公共的価値」に対する認識が広がることによって、いすみ市の認知度を向上させ地域の活性化につなげることができる。

◇「学校給食への有機米提供」を市長に提案⇒市長も賛成。2015年度から、学校給食への提供始まる。

◇給食への提供が始まって、「学校給食全量有機米」を市長に提案し、市長も承諾。「学校給食有機米100%を目指す」と表明。

⇒生産者は大変励まされ、有機稲作に取り組む農家も増えていった。

◇2017年秋の収穫で「学校給食全量有機米」を実現

V 有機稲作10年

◇有機農業を広げる1つのポイントが、「公共調達」。

◇いすみ市の有機稲作を進めたもの ①農業部会(生産者)が一步踏み出したこと、②農業部会で集团的・組織的に学んだこと、③有機米の学校給食での使用(生産意欲&販路確保)、④農林課・事務局の働き

(2) 所 感

- ① みねやの里の例もあるように、浜田市でも有機栽培を促進し、農山村の振興を図る必要があり、下記のような様々な事業に取り組んでいるが、生産物の学校給食利用など、生産から消費までの一貫した施策が必要である。
- ② 浜田市ふるさと農業研修生育成事業のうち、水田園芸・有機農業地域研修受入経営体助成金(県事業)は、農林大学校の短期養成コース(1年)の学生を受け入れ経営体に対し助成(月額3万円)を行うが、5年度新規該当者がなく6年度は皆減となった。
- ③ 市では有機野菜等農業用ハウス整備事業を進めているが、生産者への要望調査の結果、要望がなく皆減となり、その理由として、資材高騰及び人件費高騰によりハウス整備に係る費用が高額なり、経営的にハウス建設が難しい状況にある。
- ④ 楽天農業の支援を得て、オーガニックビレッジ宣言、有機農業の推進などを進めているが、6年度金城のほ場で作付けに向けて作業を開始しているが、排水などに支障があり対策を検討している。これら①②③の状況から、市としての有機農業推進に力を入れる必要がある。

5、練馬区立石神井公園ふるさと文化館

7月31日(水) 10時～ 石神井公園ふるさと文化館

(1) 概 要

- ① 練馬区の伝統文化を生かし、新たな地域文化を創造するため、観光振興にも寄与する博物館機能を有する生涯学習施設として練馬区立石神井プール敷地に平成22年3月28日に開設。

- ② 沿革は、平成 17 年 10 月(仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にすることを提言、同年 10 月基本構想策定委員会を設置、平成 18 年 5 月建設基本構想策定、同年 5 月建設準備委員会を設置。展示、運営、建設設計等の検討着手、平成 19 年 3 月総合基本設計完了 4 月建築実施設計・展示実施設計着手、平成 20 年 4 月旧内田家住宅復元移転設計着手、6 月 7 月、新築工事着手、展示工事着手、平成 21 年 6 月、石神井公園ふるさと館条例制定、7 月旧内田家住宅復元移転新築工事着手、11 月、石神井公園ふるさと館竣工、平成 22 年 3 月 旧内田家住宅竣工、石神井公園ふるさと館開館、平成 26 年 4 月公益財団法人練馬区文化振興協会が指定管理として運営開始。
- ③ 敷地、構造と規模などは、敷地面積 3,562.71、鉄骨造地上 2 階建て延べ床面積 3,274.71㎡ (既存ポンプ室 60.75㎡)
- ④ (質問回答など) 建設に至るまでの経緯は(なぜこの施設をつくる事になったのか)平成 17 年 10 月(仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にすることを提言。文化館本体の建設費用は→建物は約 15 億 2 千万円、情報展示は約 1 億 8 千万円、古民家移設は約 1 億円。
- ⑤ 運営体制は(指定管理の内容)直接管理から指定管理(公益財団法人練馬区文化振興協会)に移行(平成 26 年 4 月)、職員 20 名弱。年間の運営維持費は(財政状況) 維持管理経費 1 億 9 千 3 百万円(人件費 5 千 3 百万円、建物管理委託費 6 千 8 百万円)。
- ⑥ 歴史や伝統文化に関する展示の選定で、他の文化施設との調整はどのようにされているか。美術館や文化センター、歴史文化館等の常設展示施設等に対する区民の評価は→来場者は 50 代から 70 代が多い、小学校 69 校の社会科見学、企画展示は職員(学芸員)が企画→地域が身近に感じる展示。
- ⑦ 文化財等の収蔵施設の規模は、常設展示面積 1,045 ㎡、収蔵面積 468 ㎡(温度湿度管理)の約 1 / 2 (45%)の収蔵スペース。
- ⑧ 観覧料及び使用料(H27 年 10 月→H29 年 2 月)、小学生中学生 500 円、高校生及び大学生 1,000 円、一般 1,000 円、多目的会議室 1500 円(午前)/2000 円(午後)、会議室 1500 円/1600 円、展示室 9 時から 18 時 2700 円 情報コーナーギャラリー 900 円。
- ⑨ 運営上の課題は、常設展示室を 15 年に一回の組替えからの収蔵スペースの確保、昭和から平成・令和に移行していく新たな展示の考察、光熱費節減のための LED 化へ更新、経年劣化からの展示品の修繕費用など。

(2) 所 感

- ① ふるさと文化館では、地域の特色を打ち出した展示がしてあり夏休みともあって、多くの子どもたちが入館しており、地域の歴史や文化、特色をこれからの世代に伝えることを打ち出しており参考となる。浜田市でも石見神楽伝承施設、歴史資料館について方向性を出す必要がある。
- ② 浜田市では常時開館は、浜田郷土資料館、浜田城資料館のみで、金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館は土曜日・日曜日のみ開館で、旭歴・弥栄・三隅歴の資料館は必要となときに開館とされており、これらの整理統合と市民の観覧の機会を充実すべきである。
- ③ 郷土資料館に隣接して保管収蔵施設があり、温度や湿度管理がされているが、そのほか有福保管庫(旧有福小学校)、雲城保管庫(旧金城総合運動公園管理棟)、K D D跡建物などがあり、これらには温度や湿度管理はなく、保管収蔵施設の整備が必要である。